

平成21事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		734,833,459	
たな卸資産			
貯蔵品	433,101	433,101	
前払費用		2,348,734	
未収入金		996,962,381	
立替金		400,508	
流動資産合計			1,734,978,183

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	17,755,164,949		
減価償却累計額	△ 6,867,224,944		
減損損失累計額	△ 526,830	10,887,413,175	
構築物	2,883,048,295		
減価償却累計額	△ 1,795,041,487	1,088,006,808	
機械装置	1,009,885,735		
減価償却累計額	△ 179,436,211	830,449,524	
車両運搬具	124,302,243		
減価償却累計額	△ 82,837,331	41,464,912	
工具器具備品	3,511,860,837		
減価償却累計額	△ 2,678,970,395	832,890,442	
土地		32,306,145,103	
建設仮勘定		13,863,320	
有形固定資産合計		46,000,233,284	

2 無形固定資産

特許権		2,898,013	
ソフトウェア		55,318,819	
電話加入権		4,536,000	
工業所有権仮勘定		21,405,567	
無形固定資産合計		84,158,399	

3 投資その他の資産

預託金		609,130	
投資その他の資産合計		609,130	

固定資産合計			46,085,000,813
資産合計			47,819,978,996

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		523,933,988	
預り寄附金		3,338,086	
リース債務(短期)		4,591,579	
未払金		916,259,176	
未払費用		102,070,151	
未払消費税等		23,291,609	
前受金			
その他の前受金	313,120	313,120	
預り金		69,440,611	
流動負債合計			1,643,238,320

II 固定負債

リース債務(長期)		16,459,336	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,178,930,509		
資産見返物品受贈額	67,759,897		
資産見返寄附金	56,731,984		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,863,320	1,317,285,710	
固定負債合計			1,333,745,046
負債合計			2,976,983,366

純資産の部

I 資本金

政府出資金		49,587,179,705	
資本金合計			49,587,179,705

II 資本剰余金

資本剰余金		2,487,951,366	
損益外減価償却累計額(-)		△ 8,437,328,679	
損益外減損損失累計額(-)		△ 3,151,830	
資本剰余金合計			△ 5,952,529,143

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		33,758,650	
積立金		256,543,259	
当期末処分利益		918,043,159	
(うち当期総利益)		918,043,159)	
利益剰余金合計			1,208,345,068
純資産合計			44,842,995,630
負債純資産合計			47,819,978,996

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,809,895,435	
業務委託費	1,614,721,419	
減価償却費	443,955,419	
賃借料	208,163,444	
水道光熱費	377,641,665	
消耗備品費	875,692,950	
その他研究業務費	591,500,741	10,921,571,073

一般管理費

人件費	890,724,967	
減価償却費	17,046,430	
賃借料	6,664,546	
消耗備品費	34,477,874	
その他一般管理費	159,709,414	1,108,623,231

財務費用

その他財務費用	291,572	291,572
---------	---------	---------

雑損

4,609,314

経常費用合計

12,035,095,190

経常収益

運営費交付金収益 9,603,905,494

施設費収益 108,930,769

手数料収入 8,266,314

成果普及等事業収入 17,919,598

受託収入

政府等受託研究収入 2,322,741,809

政府等以外受託研究収入 419,906,416

その他受託収入 20,555,804 2,763,204,029

国庫補助金等収益 37,617,928

財産賃貸収入 1,549,845

寄附金収益 28,454,664

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 256,196,938

資産見返物品受贈額戻入 25,633,229

資産見返寄附金戻入 18,517,436 300,347,603

財務収益

受取利息 1,136 1,136

雑益

69,809,600

経常収益合計

12,940,006,980

経常利益

904,911,790

当期純利益

904,911,790

前中期目標期間繰越積立金取崩額

13,131,369

当期総利益

918,043,159

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,620,429,421
人件費支出	△ 7,494,098,025
その他の業務支出	△ 214,676,786
科研費支出	△ 260,889,943
消費税支出	△ 6,876,613
運営費交付金収入	10,124,137,000
受託収入	2,238,159,972
成果普及等事業収入	17,634,399
手数料収入	7,759,206
科研費収入	259,582,099
寄附金収入	13,778,193
その他の事業収入等	<u>129,825,027</u>
小計	1,193,905,108
利息の受取額	<u>2,491</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,907,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,298,439,751
投資その他の資産の取得による支出	△ 39,610
投資その他の資産の売却による収入	45,780
施設費による収入	404,764,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 72,095,554</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 965,765,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 3,264,965</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,264,965
IV 資金増加額	<u>224,877,499</u>
V 資金期首残高	<u>509,955,960</u>
VI 資金期末残高	<u><u>734,833,459</u></u>

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		918,043,159
	当期総利益	918,043,159	
II	利益処分額		
	積立金		<u>918,043,159</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,921,571,073		
一般管理費	1,108,623,231		
財務費用	291,572		
雑損	<u>4,609,314</u>	12,035,095,190	

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△8,266,314		
成果普及等事業収入	△17,919,598		
受託収入	△2,763,204,029		
財産賃貸収入	△1,549,845		
寄附金収益	△28,454,664		
資産見返寄附金戻入	△18,517,436		
受取利息	△1,136		
雑益	<u>△7,769,523</u>	<u>△2,845,682,545</u>	

業務費用合計 9,189,412,645

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	786,114,549		
損益外固定資産除却相当額	<u>38,705,694</u>	824,820,243	

III 損益外減損損失相当額

0

IV 引当外賞与増加見積額

△ 51,141,370

V 引当外退職給付増加見積額

△ 66,547,976

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	108,691		
政府出資等の機会費用	<u>612,858,150</u>	<u>612,966,841</u>	

VII 行政サービス実施コスト

10,509,510,383

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外賞与見積額

453,507,776円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額

6,981,562,060円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△71,468円であり、当該影響額を除いた当期総利益は918,114,627円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	734,833,459 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	<u>734,833,459 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、13,400,604円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	734,833,459	734,833,459	0
②未収入金	996,962,381	996,962,381	0
③未払金	(916,259,176)	(916,259,176)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	山形県東根市	29,136	虫害抵抗性検査準備室
	建物附属設備	"	60,841	給水管不凍栓、配水管、溜鉢、分電盤 灯具、コンセント、スイッチ、電力線路 梯子、流し台、恒温器
②	構築物	熊本県熊本市	481,490	物置
③	構築物	茨城県つくば市	3,405,744	車両浸水試験路
④	建物	岩手県盛岡市	32,968	野兔生態飼育室、野鼠生態飼育室
	建物附属設備	"	492,670	水道、下水、照明装置、網室
⑤	建物	高知県香美市	2,631,971	検定網室
	建物附属設備	"	2,958	水道、下水

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、虫害抵抗性検査準備室については平成21年7月13日以後、物置については平成21年9月30日以後、車両浸水試験路については平成21年12月4日以後、野兔生態飼育室及び野鼠生態飼育室については平成22年1月6日以後、検定網室については平成22年2月1日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種類	場所	減損額	備考
①	建物	山形県東根市	29,135	損益外処理
	建物附属設備	"	60,834	損益外処理
②	構築物	熊本県熊本市	481,489	損益外処理
③	構築物	茨城県つくば市	3,405,743	損益外処理
④	建物	岩手県盛岡市	32,966	損益外処理
	建物附属設備	"	492,664	損益外処理
⑤	建物	高知県香美市	2,631,969	損益外処理
	建物附属設備	"	2,956	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

虫害抵抗性検査準備室・物置・車両浸水試験路・野兔生態飼育室・野鼠生態飼育室・検定網室については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 41,545,546円

(2) 金融商品の時価等に関する開示

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。